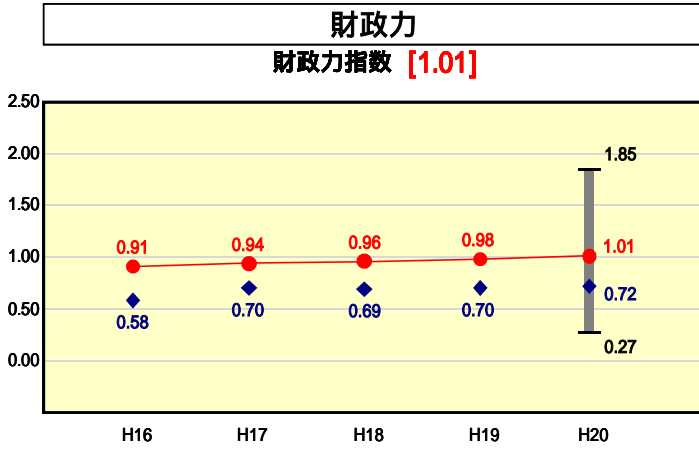


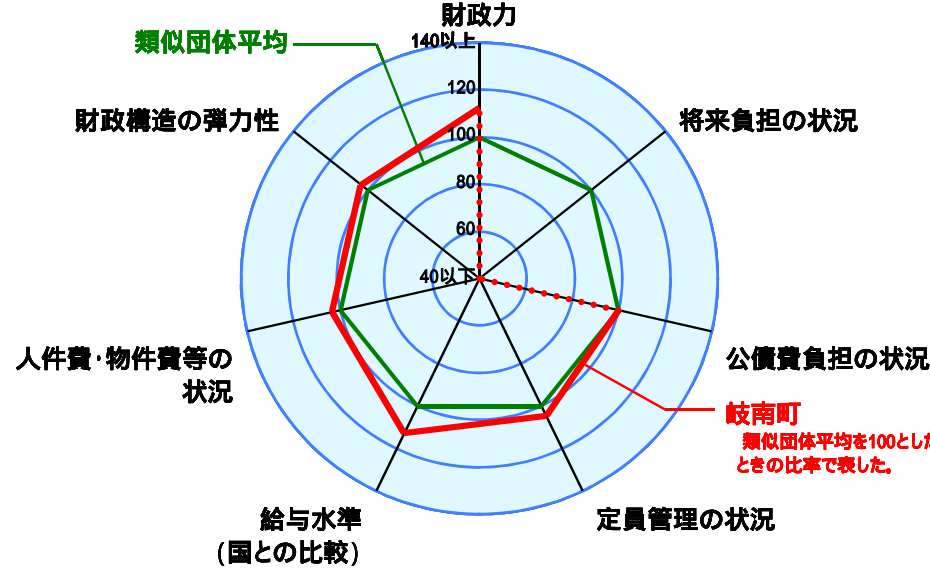
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



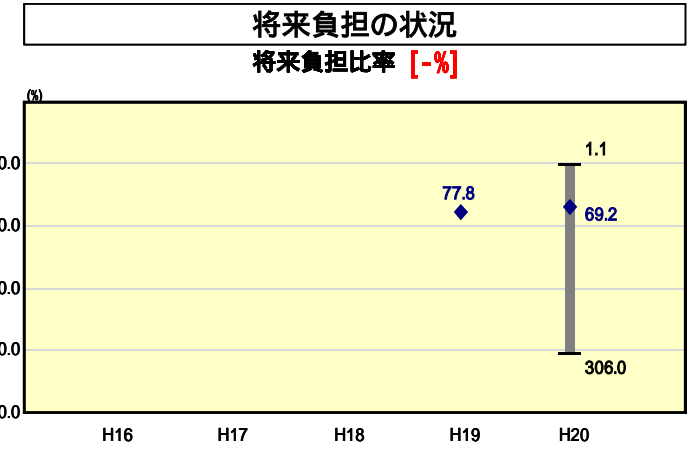
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
15/153
全国市町村平均
0.56
岐阜県市町村平均
0.65

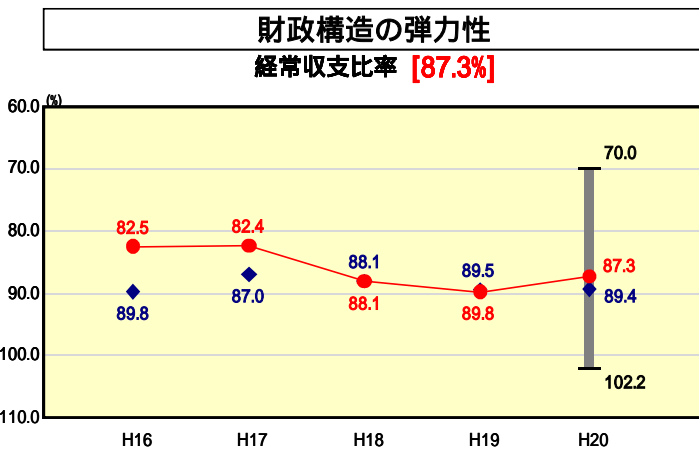
人口	23,203	人(H21.3.31現在)
面積	7.90	km ²
標準財政規模	4,661,710	千円
歳入総額	6,734,707	千円
歳出総額	6,014,734	千円
実質収支	302,794	千円



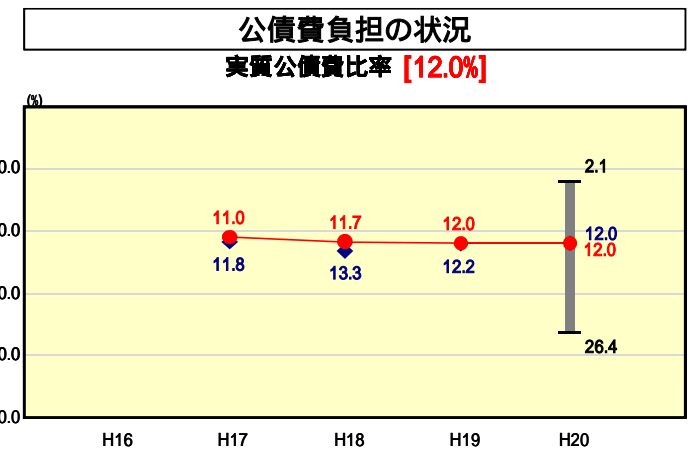
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



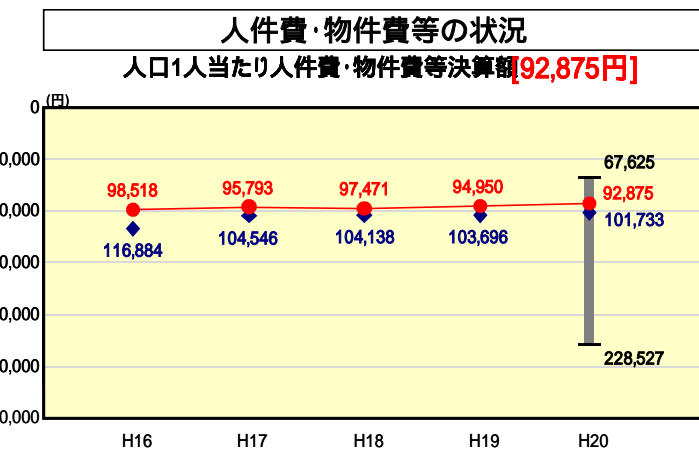
類似団体内順位
-/-
全国市町村平均
100.9
岐阜県市町村平均
45.6



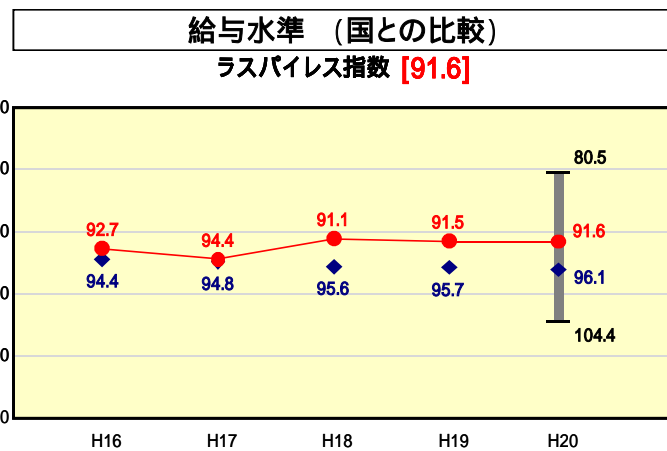
類似団体内順位
41/153
全国市町村平均
91.8
岐阜県市町村平均
87.9



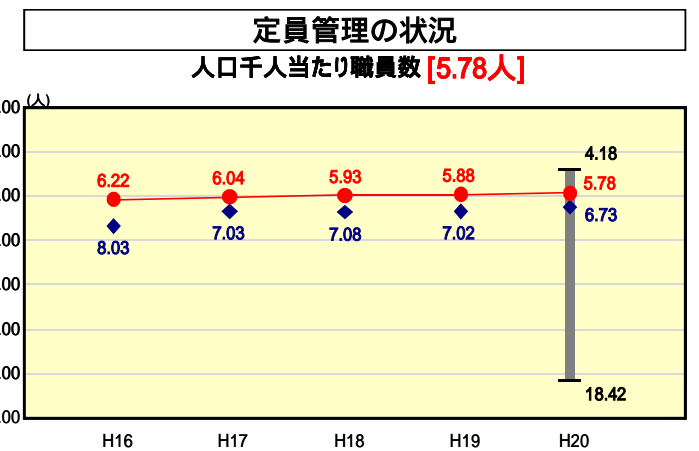
類似団体内順位
62/153
全国市町村平均
11.8
岐阜県市町村平均
10.7



類似団体内順位
52/153
全国市町村平均
114,142
岐阜県市町村平均
115,343



類似団体内順位
18/153
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
41/153
全国市町村平均
7.46
岐阜県市町村平均
7.92

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】ここ5年間で連続した伸びを見せており1.01となっている。平成18年度より徴収専門担当課を配置したことにより、町税全体徴収率は4年間で1.94%向上している。類似団体平均と比較し0.29ポイント高い水準にあり、今後も効率的で持続可能な財政運営に努めていく。

【経常収支比率】人件費や扶助費、公債費など義務的経費は類似団体平均と比較して低く推移しているなど健全財政に努めているほか、不交付団体となってからは臨時財政対策債の借入れもせず非常に厳しい状況ではあるが、類似団体平均より2.1ポイント下回っている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して8,858円下回っている。その要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合や広域連合で実施していることがあげられる。今後も町有施設の民間委託や指定管理者制度の導入など、経常経費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】人事院勧告、実施済の給与削減計画により類似団体平均より4.5ポイント下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【将来負担比率】地方債現在高とほぼ同額の充当可能基金があるなど、将来負担額に比較し充当可能財源の確保を図っていることにより、健全財政運営に努めている。

【実質公債費比率】昨年度と同じく12%で推移しているが、今後とも地方債借入の抑制に努め、財政の健全性を維持していきます。

【人口千人当たり職員数】新規採用抑制により、類似団体平均を0.95人下回っている。今後は職員数について平成18年度対比5年間で5.7%の削減を目標とする。